

## 第3次岐阜市男女共同参画基本計画（改定版） 「評価指標」（令和6年度当初）

市民協働推進部

男女共生・生涯学習推進課

## 目標値(市が主体的に推進し、めざす数値)

指標名		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	担当課
1 性的少数者に関する講座実施回数	5回	R3. 3. 31現在	R4. 3. 31現在	R5. 3. 31現在	R6. 3. 31現在	R6年度	女性センター 人権啓発センター
		2回 (人権2、女セ0)	3回 (人権2、女セ1)	3回 (人権2、女セ1)	5回	R6年度	
		対前年調査増減	+ 1回	—	5回	R6年度	
		年度別目標値	5回	5回	5回	5回	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
2 岐阜市女性センターについての認知度	40%	—	—	—	—	—	「男女共同参画に関する市民意識調査」 男女共生・生涯学習推進課 女性センター
		対前年調査増減	—	—	—	—	
		年度別目標値	40%	40%	40%	40%	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
3 男女共同参画優良事業者数(累計)	60社	51社	54社	55社	56社	R6年度	男女共生・生涯学習推進課
		対前年調査増減	+ 3 社	+ 1 社	+ 1 社	+ 1 社	
		年度別目標値	47社	50社	56社	57社	
		R2. 6. 1現在	R3. 6. 1現在	R4. 6. 1現在	R5. 6. 1現在	R6. 6. 1現在	
4 附属機関・委員会等における女性比率	40%以上 60%以下	全附属機関・委員会等 (A+B+C)	34. 1%	34. 5%	36. 7%	37. 9%	37. 3%
		対前年調査増減	+ 0. 4P	+ 2. 2P	+ 1. 2P	△0. 6P	40-60%
		年度別目標値	50. 0%	50. 0%	40-60%	7. 2%	7. 4%
		A 地方自治法第180条の5に基づく委員会等	5. 8%	7. 2%	7. 2%	—	+ 0. 2P
		B 地方自治法第202条の3に基づく附属機関	27. 3%	27. 9%	29. 1%	30. 7%	31. 0%
		対前年調査増減	+ 0. 6P	+ 1. 2P	+ 1. 6P	+ 0. 3P	男女共生・生涯学習推進課
		C (A, B以外の附属機関・委員会等)	40. 0%	40. 3%	48. 2%	48. 0%	46. 7%
		対前年調査増減	0. 3P↑	7. 9P↑	△0. 2P	△1. 3P	各附属機関等所管課
		R2. 6. 1現在	R3. 6. 1現在	R4. 6. 1現在	R5. 6. 1現在	R6. 6. 1現在	行財政改革課
		23	20	20	20	26	男女共生・生涯学習推進課
5 女性がいない附属機関・委員会等の数	0	対前年調査増減	△ 3	—	—	+ 6	
		年度別目標値	5	0	0	0	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		0件	3件	1件	1件	3件	
6 女性人材リストの活用件数	3件	対前年調査増減	+ 3件	△ 2件	—	—	
		年度別目標値	5件	5件	3件	3件	
		R3. 3. 31現在	R4. 3. 31現在	R5. 3. 31現在	R6. 3. 31現在	R7. 3. 31現在	
		58. 5%	41. 2%	35. 6%	47. 9%		
7 市役所における新卒採用職員の女性割合(事務職)	50%	対前年調査増減	△17. 3P	△5. 6P	+12. 3P	50%	50%
		年度別目標値	50%	50%	50%	50%	
		R3. 3. 31現在	R4. 3. 31現在	R5. 3. 31現在	R6. 3. 31現在	R7. 3. 31現在	
		0人	1人	0人	5人		
8 市役所における新卒採用職員の女性の数(技術職)	毎年1人以上	対前年調査増減	+ 1人	△ 1人	+ 5人	1人	「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」 (R3~7年度) 人事課
		年度別目標値	1人	1人	1人	1人	
		R3. 3. 31現在	R4. 3. 31現在	R5. 3. 31現在	R6. 3. 31現在	R7. 3. 31現在	
		1人	3人	0人	2人		
9 市役所における新卒採用職員の女性の数(消防職)	累計20人	対前年調査増減	+ 2人	△ 3人	+ 2人	4人	R6. 3. 31現在 R7. 3. 31現在 R6. 3. 31現在 R7. 3. 31現在
		年度別目標値	10人	10人	4人	8人	
		R3. 3. 31現在	R4. 3. 31現在	R5. 3. 31現在	R6. 3. 31現在	R7. 3. 31現在	
		18. 1%	18. 6%	19. 4%	19. 5%	20. 3%	
10 市役所における管理的地位にある職員に占める女性割合	20%以上	対前年調査増減	+ 0. 5P	+ 0. 8P	+ 0. 1P	+ 0. 8P	R5. 4. 1現在 R6. 4. 1現在 R5. 4. 1現在 R6. 4. 1現在
		年度別目標値	20%	20%	20%以上	20%以上	
		R2. 4. 1現在	R3. 4. 1現在	R4. 4. 1現在	R5. 4. 1現在	R6. 4. 1現在	
		44%	42%	38%	19. 5%	20. 3%	
11 防災に関する出前講座への女性の参画率	50%	対前年調査増減	△ 2P	△ 4P	△ 0. 8P	50%以上	R5. 4. 1現在 R6. 4. 1現在 R5. 4. 1現在 R6. 4. 1現在
		年度別目標値	40%	40%	50%以上	50%以上	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		44%	42%	38%	30%		
12 認知症サポーター養成講座年間受講者数	2,500人	対前年調査増減	660人↑	364人↑	+ 1, 570人	500人以上	R5. 4. 1現在 R6. 4. 1現在 R5. 4. 1現在 R6. 4. 1現在
		年度別目標値	3,200人	3,200人	3,200人	2,500人	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		1, 255人	1, 915 人	2, 279人	3, 849人		

※マークの意味… +増 △減 一増減なし

## 期待値（市が市民や事業者に働きかけて、めざす数値）

指標名		R2年度	R3年度	R4年度	計 画 改 定	R5年度	R6年度	担当課
1 「男女共同参画講座」参加者数 <b>90%</b>	R2年度	R3年度	R4年度	R05年度	R06年度	女性センター		
	91.9%	73.3%	89.2%	83.9%				
	対前年度増減	△18.6P	+15.5P	△5.3P				
	年度別期待値	90%	90%	90%	90%			
2 農業従事者における家族経営協定締結件数 <b>30家族</b>	R3.3.31現在	R4.3.31現在	R5.3.31現在	計 画 改 定	R6.3.31現在	R7.3.31現在	農業委員会事務局	
	25家族	25家族	26家族		26家族			
	対前年度増減	—	+1家族		—			
	年度別期待値	18家族	18家族		26家族	27家族		
3 市役所の男性職員における育児休業取得率 <b>85%</b> <b>50%</b>	R2年度	R3年度	R4年度	計 測 値 無	R5年度	R6年度	「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」(R3~7年度) 人事課	
	一般行政部門 (1週間以上の取得率)	計測値無			55.6%			
	対前年度増減	—	—		—			
	年度別期待値	—	—		85%	85%		
	消防部門・教育委員会・公営企業等	計測値無		計 測 値 無	42.7%			
	対前年度増減	—	—		—			
	年度別期待値	—	—		50%	50%		
		※上記数値については総務省からの通知により計画数値変更がありましたので、それに合わせて数値の表記を変更しました。						
4 市役所における妻の出産補助休暇（2日間）の利用率 (日数) <b>100%</b>	R2年度	R3年度	R4年度	計 画 改 定	R5年度	R6年度	「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」(R3~7年度) 人事課	
	24% (1.2日)	43% (0.9日)	50% (1.0日)		65.3% (1.3日)			
	対前年度増減	△6P(0.1日)	+7.0P(0.1日)		+15.3P(+0.3日)			
	年度別期待値	100%	100%		100%	100%		
5 市役所の男性職員における育児参加休暇（5日間）の利用率 (日数) <b>100%</b>	R2年度	R3年度	R4年度	計 画 改 定	R5年度	R6年度	「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」(R3~7年度) 人事課	
	24% (1.2日)	26% (1.3日)	31.1% (1.6日)		40.7% (2.0日)			
	対前年度増減	+2P(0.1日)	+5.1P(0.3日)		+9.6P(+0.4日)			
	年度別期待値	100%	100%		100%	100%		
6 市役所における年次有給休暇平均取得日数 <b>14日以上</b>	R2年度	R3年度	R4年度	計 画 改 定	R5年度	R6年度	「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」(R3~7年度) 人事課	
	10.8日	11.2日	11.5日		12.9日			
	対前年度増減	+0.4日	+0.3日		+1.4日			
	年度別期待値	14日以上	14日以上		14日以上	14日以上		
7 市役所における年間360時間を超えて超過勤務を行う職員の割合 <b>5%以下</b>	R2年度	R3年度	R4年度	計 画 改 定	R5年度	R6年度	「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」(R3~7年度) 人事課	
	12.5%	13.6%	15.2%		15.6%			
	対前年度増減	+1.1P	+1.6P		+0.4P			
	年度別期待値	5%以下	5%以下		5%以下	5%以下		
8 放課後児童クラブ定員数 <b>3,944人</b>	R2年度	R3年度	R4年度	計 画 改 定	R5年度	R6年度	社会・青少年教育課	
	3,637人	3,682人	3,682人		3,742人	3,772人		
	対前年度増減	+45人	—		+60人	+30人		
	年度別期待値	3,606人	3,606人		3,944人	3,944人		

※マークの意味… +増 △減 -増減なし

## 社会指標（推進状況を測るために経年変化を数値でとらえた指標）

指標名		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	担当課
1	DV相談件数	R3.3.31現在	R4.3.31現在	R5.3.31現在	R6.3.31現在	R7.3.31現在	子ども支援課 女性センター
		854件	1,286件	1,189件	604件		
		対前年度増減	+406件	△97件	△585件		
2	乳がん、子宮がん検診の受診率	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	保健予防課
		乳がん	—	8.4%	8.3%		
		対前年度増減	—	—	△0.1%		
3	妊婦一般健康診査の第1回目受診率	子宮がん	—	11.5%	11.8%		
		対前年度増減	—	—	+0.3%		
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
4	「男は仕事、女は家庭」という考え方に対応する人の割合	98.7%	99.7%	99.2%	99.1%		
		対前年度増減	+1.0P	△0.5%	△0.1%		
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
5	男女の平等感について、家庭生活で平等と回答した人の割合	—	39%	—	—		「男女共同参画に関する市民意識調査」 男女共生・生涯学習推進課
		対前年度増減	—	—	—		
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
6	家事や育児を夫婦で協力して行っていると回答した人の割合	—	35%	—	—		
		対前年度増減	—	—	—		
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
7	市立小中学校における女性のPTA会長の数	—	15%	—	—		社会・青少年教育課
		対前年度増減	—	—	—		
		R2.5.31現在	R3.5.31現在	R4.5.31現在	R5.5.31現在	R6.5.31現在	
8	延長保育事業設置箇所数（公立、私立含む）	小学校	2人／46人	3人／46人	2人／46人	4人／46人	子ども保育課
		対前年度増減	+1人	△1人	+2人	+1人	
		中学校	2人／23人	4人／23人	6人／23人	1人／23人	
8	一時預かり事業設置箇所数（公立、私立含む）	対前年度増減	+2人	+2人	△5人	—	
		R2.4.1現在	R3.4.1現在	R4.4.1現在	R5.4.1現在	R6.4.1現在	
		20時まで延長	7箇所	7箇所	9箇所	9箇所	
8	低年齢児（0～2歳）の保育所利用割合	対前年度増減	—	—	+2箇所	—	
		19時まで延長	26箇所	26箇所	32箇所	35箇所	
		対前年度増減	—	—	+6箇所	+3箇所	
9	市内の小学校における女性の管理職数	26箇所	26箇所	27箇所	29箇所	31箇所	「学校基本調査」 学校指導課 学校安全支援課
		対前年度増減	—	1箇所↑	+2箇所	+2箇所	
		28.3%	29.8%	31.6%	32.7%	42.5%	
9	市内の中学校における女性の管理職数	対前年度増減	1.5P↑	1.8P↑	+1.1P	+9.8P	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		校長	10人／45人	9人／45人	10人／44人	12人／44人	
9	市内の小学校における女性の管理職数	対前年度増減	△1人	+1人	+2人	—	
		副校長	0人／2人	0人／2人	0人／2人	0人／2人	
		対前年度増減	—	—	—	+1人	
9	市内の中学校における女性の管理職数	教頭	18人／53人	21人／51人	25人／50人	22人／49人	
		対前年度増減	3人↑	4人↑	△3人	△3人	
		校長	3人／23人	3人／23人	2人／23人	4人／23人	
9	市内の中学校における女性の管理職数	対前年度増減	—	△1人	+2人	—	
		副校長	0人／0人	0人／0人	0人／0人	0人／0人	
		対前年度増減	—	—	—	—	
9	市内の中学校における女性の管理職数	教頭	4人／31人	1人／27人	3人／28人	5人／31人	
		対前年度増減	△3人	+2人	+2人	—	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	

※マークの意味… +増 △減 −増減なし

## 社会指標（推進状況を測るために経年変化を数値でとらえた指標）

指標名		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	担当課
9	市内の高等学校における女性の管理職数	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	岐阜県
		校長	3人／18人	3人／18人	3人／18人		
			対前年度増減	－	－		
		副校長	0人／5人	0人／3人	0人／3人		
			対前年度増減	－	－		
		教頭	2人／28人	4人／30人	4人／30人		
			対前年度増減	+2人	－		
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		61.4%	61.0%	55.5%	67.5%		
		対前年度増減	△0.4P	△5.5P	+12.0P		
10	育児休業制度の定めがある事業所の割合	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	「岐阜市労働実態調査」労働雇用課
		9.7%	16.1%	23.4%	26.4%		
		対前年度増減	+6.4P	+7.3P	+3.0P		
		女性	98.0%	99.4%	96.2%	99.0%	
11	事業所における育児休業の取得率	対前年度増減	1.4P↑	△3.2P	+2.8P		
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		50.0%	50.0%	43.9%	57.5%		
12	介護休業制度の定めがある事業所の割合	対前年度増減	－	△6.1P	+13.6P		「岐阜市労働実態調査」労働雇用課
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		38.8%	40.7%	39.5%	46.6%		
13	女性の管理職がいる事業所の割合	対前年度増減	+1.9P	△1.2P	+7.1P		
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		36.4%	37.6%	35.9%	50.5%		
14	セクシュアル・ハラスメント対策が行われた事業所の割合	対前年度増減	+1.2P	△1.7P	+14.6P		
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		75.7%	－	－	－		
15	30代女性の労働力率	対前年度増減	－	－	－		国勢調査
		R2年度	R3年度	R4年度	R5.4.1現在	R6.4.1現在	
		6人／38人	6人／38人	5人／38人	5人／38人	6人／38人	
16	市議会議員における女性の数	対前年度増減	－	△1人	－	+1人	岐阜市
		R2.4.1現在	R3.4.1現在	R4.4.1現在	R5.4.1現在	R6.4.1現在	
		3人／9人	3人／9人	3人／9人	3人／9人	3人／9人	
		対前年度増減	－	－	－	－	
		R2.4.1現在	R3.4.1現在	R4.4.1現在	R5.4.1現在	R6.4.1現在	
17	市役所における介護休暇を取得した職員数	男性	2人	1人	1人	3人	人事課
		対前年度増減	△1人	－	+2人		
		女性	1人	0人	0人	3人	
		対前年度増減	△1人	－	+3人		
18	「男女が平等に生活や活動のできるまちだと思う、どちらかといえば思う」と回答した人の割合	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	「市民意識調査」総合政策課
		45.0%	44.0%	43.2%	35.2%		
		対前年度増減	△1.0P	△0.8P	△8.0P		
19	女性の公民館館長の数	R2.4.1現在	R3.4.1現在	R4.4.1現在	R5.4.1現在	R6.4.1現在	市民活動交流センター
		2人／50人	2人／50人	2人／50人	2人／50人	3人／50人	
		対前年度増減	－	－	－	+1人	
20	母子家庭等自立支援給付金事業の支給件数	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	子ども支援課
		24件	32件	30件	30件		
		対前年度増減	+8件	△2件	－		

※マークの意味… +増 △減 －増減なし